

2024年3月29日

各位

会社名 岡山県貨物運送株式会社  
代表者 代表取締役社長 原田 和充  
問合せ先 常務取締役 中澤 正樹  
(TEL. 086-252-2114)

## ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

岡山県貨物運送株式会社（以下：当社）は、株式会社中国銀行（本社：岡山県岡山市、頭取：加藤 貞則、以下：中国銀行）との間で、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（※1）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」（※2）に則した「ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス」（以下：本ファイナンス）の融資契約（以下：本契約）を締結したことをお知らせいたします。

### 記

#### 1. ポジティブ・インパクト・ファイナンスの目的と背景

本ファイナンスは、企業活動が社会・環境・経済に与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を中国銀行が包括的に特定・評価・モニタリングし、当該企業活動の継続的な支援を目的とした融資です。

この度、当社はサステナビリティ活動に関する取り組みについて、中国銀行より定性的・定量的側面から評価を受け、本契約の締結に至りました。

なお、本契約に際しては株式会社日本格付研究所（本社：東京都中央区、代表取締役社長：高木 祥吉）より、ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した指標の合理性についての第三者意見（※3）を取得しております。

#### 2. 当社グループの取り組み

当社グループは、運送事業を中核とした総合物流サービス業を目指し、広く地域社会に貢献し、公共の福祉に寄与することを使命としております。当社グループの提供するサービスが、顧客に信頼され、産業活動の発展に寄与し、株主、取引先、従業員等すべての人々の期待に応えることを経営理念としております。

今後とも「サステナビリティ基本方針」のもとに、事業活動により生じる環境への負荷を低減し、輸送サービスによる様々なサプライチェーンへの貢献を果たすとともに、健康第一の企業風土の醸成を推進するなど、サステナブルな社会の形成に取り組んでまいります。



■本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取り組み内容

<ポジティブ・インパクト>

(1) 保健・衛生


インパクト領域	保健・衛生
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ
関連する取り組み	厳格な温度管理による医薬品の輸送の提供
KPI (目標・指標)	当社単体の ISO9001 認証を継続
関連する SDGs	 

(2) 雇用、包摂的で健全な経済


インパクト領域	雇用 包摂的で健全な経済
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ
関連する取り組み	ダイバーシティの推進 子育て支援の取り組み
KPI (目標・指標)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2028 年度までに、当社単体の女性の従業員数を 290 名へ増員。 (2023 年 3 月時点 女性従業員数 270 名)</li> <li>・2028 年度までに、当社単体の女性の管理職比率を 20.0%へ増加。 (2020 年度 1.9%、2021 年度 1.9%、2022 年度 2.5%、)</li> <li>・当社単体の障害者の法定雇用率について、2024~2025 年度は 2.5%、 2026 年度以降は 2.7%を維持。 (2022 年度 1.9%)</li> <li>・2028 年度までに、当社単体の育児休業取得率を男性 50%、女性 100% へ増加。 (2020 年度 男性 0%、女性 100% 2021 年度 男性 0%、女性 100% 2022 年度 男性 8.3%、女性 100%)</li> </ul>
関連する SDGs	 

<ネガティブ・インパクト>



(3) 保健・衛生

インパクト領域	保健・衛生
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ
関連する取り組み	当社グループの交通事故（重大事故※国土交通大臣報告事故）の発生減少 ※重大事故：自動車事故報告規制（1951年運輸省令第104号）第2条に規定する事故
KPI（目標・指標）	当社グループの重大事故（大臣報告事故）発生件数について、重大事故のうち当方の過失割合が30%以上の責任事故の発生件数0件。 （2020年度 責任事故0件、被害事故2件、 2021年度 責任事故1件、被害事故0件、 2022年度 責任事故0件、被害事故2件）
関連するSDGs	

(4) 雇用

インパクト領域	雇用
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ
関連する取り組み	有給休暇取得日数の増加
KPI（目標・指標）	2028年度までに、当社単体の平均有給休暇取得日数を10日以上へ増加。 （2020年度 9日、2021年度 9日、2022年度 8日）
関連するSDGs	

(5) 気候

インパクト領域	気候
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ
関連する取り組み	CO2 排出量の削減
KPI（目標・指標）	2030年までに、当社グループの Scope1・2 の CO2 排出量を 2019 年度比 20%削減。 （2019年度 CO2 排出量 71,354 t）
関連するSDGs	  

(※ 1) 国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI)

国連環境計画 (UNEP) は、1972 年に「人間環境宣言」及び「環境国際行動計画」の実行機関として設立された国連の補助機関です。UNEP FI は、UNEP と 200 以上の世界の金融機関による広範で緊密なパートナーシップであり、1992 年の設立以来、金融機関、政策・規制当局と協調し、経済的発展と ESG (環境・社会・企業統治) への配慮を統合した金融システムへの転換を進めています。

(※ 2) ポジティブ・インパクト金融原則

UNEP FI が 2017 年 1 月に策定した SDGs (持続可能な開発目標) の達成に向けた金融の枠組です。企業が SDGs の達成への貢献を KPI で開示し、銀行はそのプラスの影響を評価して資金提供を行うことにより、資金提供先企業によるプラスの影響の増大、マイナスの影響の低減の努力を導くものです。融資を実行する銀行は、責任ある金融機関として、指標をモニタリングすることによって、インパクトが継続していることを確認します。

(※ 3) ポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した指標の合理性についての第三者意見

株式会社日本格付研究所のウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

以上